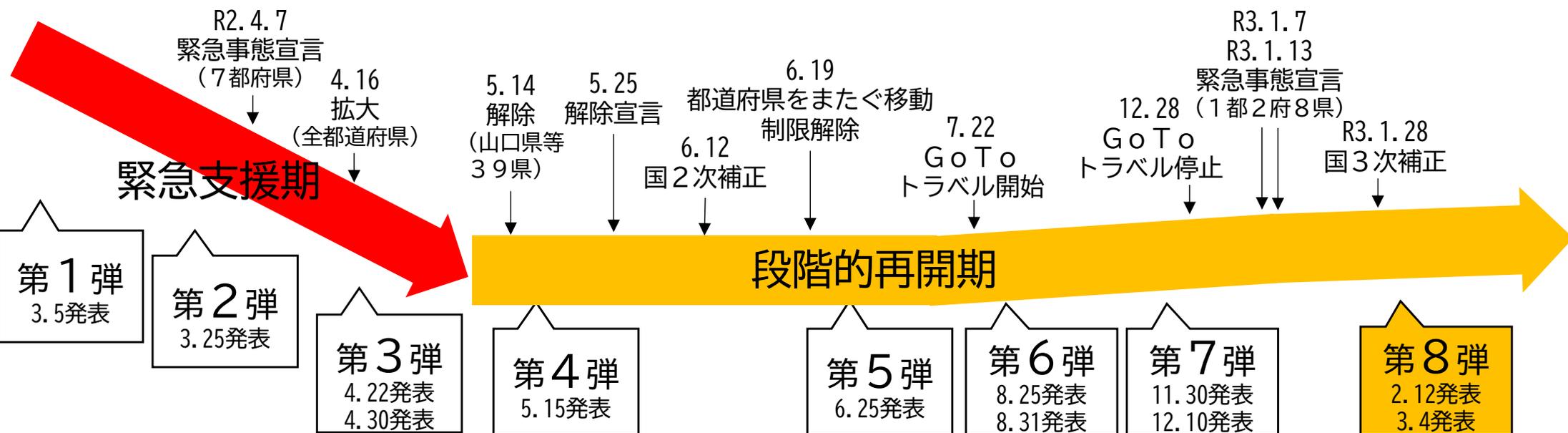


山口市新型コロナウイルス感染症経済対策 第8弾

令和3年3月4日公表

本市では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、昨年3月以降、緊急事態宣言の対象区域が全国に拡大された中の「緊急支援期」としての経済対策（第1弾～第3弾）と、緊急事態宣言の解除後の「経済活動の段階的再開期」における対応としての経済対策（第4弾～第7弾）を実施しています。

この度、新型コロナウイルス感染症への対応を切れ目なく進めるため、国の「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を踏まえ、令和2年度における12月以降の補正予算と令和3年度当初予算を一体的に執行する、いわゆる15か月予算を編成し、その中において、新型コロナウイルス感染症への対応と、アフターコロナにおけるデジタル社会を見据えた対応を図るため、経済対策第8弾をとりまとめました。



山口市新型コロナウイルス感染症経済対策 (第1弾～第4弾の概要)

第1弾

(R2.3.5発表)

国の予算成立を待つことなく
本市独自に緊急対応

【予算総額 約6億円】

- ・「中小企業経営環境改善対策資金」の適用
- ・「山口市中小企業季節資金」の適用期間の拡大



第2弾

(R2.3.25発表)

国の予算成立を待つことなく
本市独自に緊急対応

【予算総額 1,500万円】

- ・飲食店等緊急応援事業
「イートアップ!やまぐち」
- ・テレワーク導入促進整備助成金
- ・上下水道料金の支払猶予



【感染症対応に係る予算総額】
約5千万円

第3弾

(R2.4.22及びR2.4.30発表)

国の補正予算や
県の経済対策に対応しつつ、
本市独自にスピード感
を持って緊急対応

【予算総額 約9億6千万円】

- ・事業継続緊急支援
(小売業・飲食サービス業等)
- ・安全対策強化への支援
(宿泊事業者・福祉施設)
- ・エール!やまぐち
(市内小売店・飲食店等応援事業)
①情報発信・環境整備等支援
②飲食店等応援チケット発行支援
- ・雇用調整助成金の申請支援
- ・中小企業や個人事業主に対する
総合相談窓口の設置

【感染症対応に係る予算総額】
約20億5千万円

第4弾

(R2.5.15発表)

V字回復期を見据えた
経済活動の段階的な再開
ふんわりアクセル
本市独自の緊急対応

【予算総額 1億3千万円】

(うち補正予算額 1億2千万円)

- ・山口市プレミアム宿泊券発行事業
- ・「エール!やまぐち」応援チケット発行支援事業

【感染症対応に係る予算総額】
約2億6千万円

山口市新型コロナウイルス感染症経済対策 (第5弾～第8弾の概要)

第5弾

(R2. 6. 25発表)

社会経済活動の継続と
感染第2波への備えとしての
国の2次補正に対応しつつ
本市の経済対策

【予算総額
約12億9千万円】

- ・子どものオンライン学習等の環境整備等
- ・農林水産物の需要喚起・販売促進支援
- ・避難所における感染症対策の強化
- ・事業所の新しい生活様式への対応支援

【感染症対応に係る予算総額】
約13億7千万円

第6弾

(R2. 8. 25及びR2. 8. 31発表)

感染拡大の防止と
社会経済活動を維持するための
新しい生活様式の定着と
市内消費喚起策の実施

【予算総額 約16億3千万円】

(うち8.25専決補正予算額 68,921千円)

- ・感染拡大の防止に向けた取組
- ・新しい生活様式の定着に向けた取組
- ・市内消費喚起策の実施

第7弾

(R2. 11. 30及びR2. 12. 10発表)

季節性インフルエンザとの
同時流行に備えた
徹底した
感染防止対策等の実施

【予算総額
約1億8千万円】

- ・検査体制の拡充
 - ・医療機関・救急業務における感染防止対策の強化
 - ・公共施設における感染拡大防止対策の強化
 - ・ひとり親世帯臨時特別給付金の再支給
- ※新型コロナウイルスワクチン接種開始に向けた準備(5,500万円)は第8弾に含む

第8弾

(R3. 2. 12及びR3. 3. 4発表)

感染拡大の防止と
アフターコロナを見据えた
切れ目のない
感染症対策の実施

【予算総額
約40億4千万円】

- 【新型コロナウイルス感染症への対応】
- ・新型コロナウイルスワクチンの接種
- ・安心の検査体制の確保
- ・感染拡大防止に向けた取組の強化
- ・市内消費喚起の取組
- ・新しい生活様式の定着に向けた取組
- 【アフターコロナにおけるデジタル社会を見据えた対応】
- ・スマートシティの構築に向けた取組の推進
- ・スマート自治体の推進

①新型コロナウイルスワクチンの接種(予防接種事業) 令和2年度補正11号、13号、15号 【予算額：1,264,308千円】

【事業内容】 令和3年2月に設置した「新型コロナウイルス感染症対策室」を中心に、希望する市民の皆様が速やかに接種を受けることができる体制を確保するとともに、ワクチンの供給が始まり次第、接種を開始します。

【予算内訳】 ○ワクチン接種体制の確保(予算額：394,493千円)

接種券・予診票等の印刷・郵送
医師会等と連携した実施体制の構築
接種に関する相談体制構築など

○ワクチン接種の実施(予算額：869,815千円)

個別接種業務委託、集団接種業務委託

②安心の検査体制の確保(休日・夜間急病診療所運営事業) 令和3年度当初予算 【予算額：74,439千円】

【事業内容】 検査の必要な方が安心して迅速に検査を受けられるよう、引き続き、山口市休日・夜間急病診療所敷地内で「地域外来・検査センター」を運営します(県委託事業)。

【運営体制】 最大週5日

【実施方法】 PCR検査のための検体をドライブスルー方式により採取(予約制)

【対象者】 発熱等の症状がある方のうち、市内の医療機関を受診後、新型コロナウイルス感染症の感染が疑われ、検査が必要と判断された方

③検査費用の支援(保健活動業務) 令和3年度当初予算 【予算額：15,177千円】

【事業内容】 新型コロナウイルス感染症に感染した場合の重症化リスクが高い65歳以上の方や基礎疾患を有する方が、発熱等の症状がない場合でも検査を受けられるよう、引き続き、任意検査体制を確保するとともに、検査費用の一部を助成します。

【実施方法】 PCR検査及び抗原定量検査(ドライブスルー方式 予約制) 検査機関：山口県予防保健協会

【実施期間】 令和3年4月～令和4年3月 週1回 午前9時～正午

【検査費用】 PCR検査料：27,500円 抗原定量検査料：10,780円

※一部助成により、PCR検査料：7,000円、抗原定量検査料：3,000円となります。

新型コロナウイルス感染症への対応

感染拡大の防止に向けた徹底した取組

④感染拡大防止に向けた取組強化

令和2年度補正14号+令和3年度当初予算 【予算額：195,653千円】

(市立保育園管理運営業務等、放課後児童クラブ運営事業等、小・中学校管理運営業務、
学校保健事業、家庭児童相談事業等、避難者対策推進事業、図書館管理運営業務、保健活動業務、救急業務推進事業、救助業務推進事業)

【事業内容】徹底した感染症対策に向けて、消毒液等の保健衛生用品を十分に確保します。

また、私立保育園、民間の子育て支援団体等が行う物品の購入等を支援します。

【対象施設】市内保育園、市立幼稚園・小・中学校、児童養護施設、市立図書館、災害時等の避難所、その他公共施設

担当課：こども未来部 こども未来課（電話：083-934-2797）、保育幼稚園課（電話：083-934-2798）
子育て保健課（電話：083-934-2960）

教育委員会 教育総務課（電話：083-934-2859）、学校教育課（電話：083-934-2862）

中央図書館（電話：083-901-1040）

総務部 防災危機管理課（電話：083-934-2723）

健康福祉部 健康増進課（電話：083-921-2666）

消防本部 救急救助課（電話：083-932-2604）

⑤保育園等における使用済み紙おむつの処分

令和3年度当初予算 【予算額：12,956千円】

(市立保育園管理運営業務、私立保育園特別保育事業、認定こども園特別保育事業、地域型保育特別保育事業)

【事業内容】市立保育園等においては、使用済み紙おむつの直接処分を開始します。

また、私立保育園・認定こども園、地域型保育施設における紙おむつ処分に必要となる保管庫の設置を支援します。

担当課：こども未来部 保育幼稚園課（電話：083-934-2798）

新型コロナウイルス感染症への対応 感染拡大の防止に向けた徹底した取組

⑥感染拡大防止に向けた周知・啓発(保健活動業務)

令和3年度当初予算【予算額：3,000千円】

【事業内容】新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けて、地域情報誌等を活用し、感染症の予防やまん延防止に関する情報を市民の皆様幅広く周知します。

担当課：健康福祉部 健康増進課（電話：083-921-2666）

⑦飲食店等の感染拡大防止対策への支援(商工業振興対策事業)

令和2年度現計予算【予算額：210,000千円】

【事業内容】市内で飲食店を営む事業者や飲食店に食材等を納入する市内事業者のうち、売上げが大幅に減少している事業者に対して、事業継続を図るための業種別感染予防ガイドライン等に基づく取組の促進に向けて、支援をします。

【支援内容】○市内で飲食店を営み、店舗内で飲食料品を提供する中小企業者 1店舗：20万円
(複数店舗は2店舗分まで) ※酒類を提供し、18時以降の営業店舗は30万円

○飲食店へ飲食料品等を納入することを主な事業として営む市内中小企業者 1事業者：20万円

【申請期間】令和3年2月下旬～3月31日

担当課：経済産業部 ふるさと産業振興課（電話：083-934-2719）

①「エール！やまぐち」プレミアム共通商品券の発行支援 (プレミアム商品券発行助成事業)

令和2年度補正14号【予算額：710,000千円】

【支援内容】新型コロナウイルス感染症による消費の落ち込みの影響を受けている市内経済の回復を図るため、商工会議所・商工会で組織する協議会が実施する「エール！やまぐち」プレミアム共通商品券の発行に対して支援します。

【プレミアム内容】10,000円で13,000円分（プレミアム率30%）

【販売数】200,000セット

【対象施設】利用登録した市内の店舗（期間中随時登録申請受付予定）

【販売対象】山口市民

【販売期間】令和3年上半期を予定（購入は事前申込制）

【使用期間】販売開始から約3か月間を予定

販売総額
26億円

②安心快適住まいる助成事業（安心快適住まいる助成事業）

令和3年度当初予算【予算額：154,000千円】

【事業内容】コロナ禍において、市民が安心して快適に長く住み続けられる良質な住宅環境づくりと、リフォームを契機とした更なる市内消費喚起を促進するため、新しい生活様式への対応を始めとした、市内施工事業者を利用した市民の住宅リフォーム工事（自己居住）費用の一部を、商工団体が発行する商品券により対象工事金額の10%（助成金額上限20万円）を助成します。子育て世帯（同居の18歳以下の子を養育する世帯）については、15%を助成（助成金額上限30万円）します。

担当課：経済産業部 ふるさと産業振興課（電話：083-934-2719）

③市内への宿泊を促進する取組への支援（湯田温泉魅力創造事業）

令和2年度現計予算【予算額：2,000千円】

【事業内容】国のGoToキャンペーンの再開を見据え、市内への宿泊の促進に向けた、新たな旅行メニューづくりやプラン造成などを支援します。

担当課：交流創造部 観光交流課（電話：083-934-2810）

④マイクロツーリズムの推進による消費喚起（山口ゆめ回廊博覧会）

令和3年度当初予算【予算額：706,280千円】

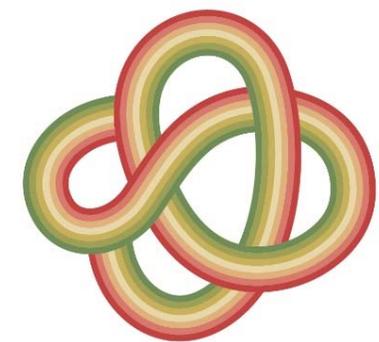
【事業概要】令和3年7月から12月までの期間、山口県央連携都市圏域の7市町（山口市・宇部市・萩市・防府市・美祢市・山陽小野田市・島根県津和野町）において、周遊型博覧会「山口ゆめ回廊博覧会」を開催します。博覧会においては、圏域7市町それぞれに主会場を設定し、イベント等の開催を通じて、圏域の周遊促進を図ります。

本市では、YCAM・中央公園と周辺エリア（大殿・白石・湯田）を主会場に位置付けるとともに、市域内の周遊促進に向け、産業交流拠点施設を始め、市内各所で多彩なイベントや企画展等を展開します。

なお、遠方への旅行が困難となっているコロナ禍においては、新たな観光ニーズ「マイクロツーリズム」を捉え、圏域内や県内を中心とした効果的な広報を進め、圏域内の回遊促進、市内消費喚起を図ります。

また、イベント等の開催に当たっては、新しい生活様式や業種別ガイドライン等に基づく徹底した感染防止策に取り組むとともに、県のイベント開催の目安や、山口商工会議所・山口観光コンベンション協会が策定された独自のイベント開催に向けた目安である「山口モデル」を踏まえた対策を講じます。

さらに、博覧会と連動した形での、民間主導のイベント等の開催を支援し、市内消費喚起を図ります。



山口県央連携都市圏域

山口ゆめ回廊 博覧会

YAMAGUCHI YUME KAIRO EXPO



博覧会オープニングイメージ図



「みんな大好き！KOMEZUKI祭 - 1年祭」の様子
(令和2年度)

担当課：交流創造部 山口ゆめ回廊博覧会推進室ほか（電話：083-934-4152）

①市内事業者の「新しい生活様式」への対応に向けた支援(商工業振興対策事業) 令和3年度当初予算 【予算額：60,000千円】

【事業内容】 市内に事業所を有する中小企業等が、「新しい生活様式」や各業種が定める新型コロナウイルス感染症予防対策ガイドラインへの対応、新たな業態にチャレンジするために行う備品・設備導入や施設改修に係る経費の一部を助成します。

【補助率等】 補助率：1/2 助成金額上限：30万円

【事業例】 リモートによるサービス提供等を開始する際に必要な設備の導入、キャッシュレス決済に対応するための機器等の導入、窓口の仕切り設置工事などの飛沫防止対策、空調換気設備整備工事、トイレの洋式化、テレワークの実施に必要なシステム構築など

担当課：経済産業部 ふるさと産業振興課（電話：083-934-2719）

②中山間地域滞在型交流促進事業

令和3年度当初予算 【予算額：5,000千円】

【事業内容】 中山間地域において、滞在型の都市・農村交流を促進し、関係人口の創出や地域活性化につながる取組を進め、中山間地域におけるテレワークやワーケーションの呼び込みに向けたコワーキングスペースでの仕事と田舎暮らし体験を組み合わせたプログラムを実施します。また、民間企業が企業研修として1週間程度滞在する「過疎地域課題解決型研修プログラム受入実証事業」を引き続き実施します。さらに、中山間地域に継続して人を呼び込むための地域滞在型交流促進ツアーに取り組みます。

③南部エリア魅力発信事業

令和3年度当初予算 【予算額：1,180千円】

【事業内容】 南部地域の情報を発信するコンテンツを増やし、更なる魅力の発信を行います。市産業交流拠点施設内の産業交流スペース「Megriba（メグリバ）」を拠点に、仕事をしながら非日常を体験できる南部地域版ワーケーションプランの実証実験を通じたプロモーションを実施します。また、南部エリアの情報パンフレット「南向き2」の増刷や、山口市移住情報サイト「すむ住む山口」内の南部地域の情報の拡充を図ります。

担当課：地域生活部 定住促進課（電話：083-934-2778）

新型コロナウイルス感染症への対応

新しい生活様式の定着に向けた取組

④湯田温泉魅力創造事業

令和3年度当初予算【予算額：16,075千円】

【事業内容】県内最大の宿泊拠点としての湯田温泉の魅力を更に高めるため、湯田温泉旅館協同組合主体のワーケーションニーズへの対応に向けた取組などを支援します。
また、山口ゆめ回廊博覧会における湯田温泉への誘客促進に向け、湯田温泉と山口宇部空港を結ぶ直行便乗合タクシーの実証運行事業に引き続き取り組みます。

担当課：交流創造部 観光交流課（電話：083-934-2810）

⑤中山間地域における企業進出の促進（立地等奨励事業）

【事業内容】リモートワークの普及や地方移住への関心の高まりを踏まえ、豊かな自然環境など、地域資源に恵まれた中山間地域において、オフィスの開設を始めとした企業進出の促進に繋がる新たな支援制度を創設します。

担当課：経済産業部 産業立地推進課（電話：083-934-2813）

⑥オンライン環境を活用した職業体験（就職支援事業）

令和3年度当初予算【予算額：33,368千円】

【事業内容】山口県央連携都市圏域の中学生や高校生等を対象に、圏域内の企業紹介・職業体験などのブースを設置した総合的な職業理解イベント「やまぐち未来のしごとフェスタ（通称：みらフェス）」を、産業交流拠点施設において開催します。会場内には企業のブースを設置するほか、オンライン上での企業の仕事紹介や体験ができるシステムを構築し、リアルとバーチャルの2つの手段でより多くの学生と企業が参加できる環境を整えます。

⑦市内事業者の人材確保に向けた支援（UJIターン就職促進事業）

令和3年度当初予算【予算額：1,000千円】

【事業内容】市内に事業所を有する中小企業等が、オンライン上での職員採用を行う際に使用するオンライン面接ツールなどの導入に必要な経費の一部を助成します。

【補助率等】補助率：1/2 助成金額上限：10万円

担当課：経済産業部 ふるさと産業振興課（電話：083-394-2719）

新型コロナウイルス感染症への対応

新しい生活様式の定着に向けた取組

⑧移住・定住の促進(やまぐち定住実現プロモーション事業)

令和3年度当初予算【予算額：6,914千円】

【事業内容】大都市圏で開催される移住フェア等への出展や本市の環境を直接感じていただくお試し暮らしツアーの開催などによる従来のプロモーションに加え、オンライン上で開催される移住フェアでのPRや、移住希望者に対して本市の魅力や先輩移住者の体験談を紹介するオンラインセミナーの開催、SNSを通じた情報発信などを積極的に展開し、デジタル化の流れに対応した移住・定住の促進を図ります。



担当課：地域生活部 定住促進課（電話：083-934-4646）

⑨（仮称）やまぐちオンラインマラソン大会の開催(体育大会推進事業)

令和3年度当初予算【予算額：6,000千円】

【事業内容】新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの参加者が集まる大規模スポーツイベントの開催が困難な中、新しい生活様式を取り入れたかたちでのスポーツ大会の開催として、スマートフォンアプリを活用した「（仮称）やまぐちオンラインマラソン大会」を開催し、市民の体力向上やスポーツの習慣化を図ります。オンラインマラソン大会には、開催期間中、参加者がそれぞれの場所・時間で安全安心に参加できます。

担当課：交流創造部 スポーツ交流課（電話：083-934-2912）

⑩東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けた

ホストタウンの取組(ホストタウンスポーツ推進事業、ホストタウン交流事業)

令和3年度当初予算【予算額：51,025千円】

【事業内容】令和3年夏に延期された東京2020オリンピック・パラリンピックについて、本市では、競泳、アーティスティックスイミング、水球の水泳スペイン代表チームの事前キャンプの受入れを行います。代表チームの受入れに当たっては、徹底した新型コロナウイルス感染症対策を講じます。また、スペイン選手団と市民との交流に当たっては、オンラインを活用した交流事業を実施するなど、新しい生活様式を取り入れたかたちでのホストタウンの取組を推進します。

担当課：交流創造部 スポーツ交流課（電話：083-934-2912）国際交流課（電話：083-934-2725）

新型コロナウイルス感染症への対応

新しい生活様式の定着に向けた取組

⑪姉妹・友好都市との交流促進

(パンプローナ市との交流事業、済南市との交流事業、公州市との交流事業)

令和3年度当初予算【予算額：6,635千円】

【事業内容】新型コロナウイルス感染症の発生状況等を注視しつつ、姉妹都市であるスペインのパンプローナ市、韓国の公州市や友好都市である中国の済南市などとの交流事業を実施する際には、オンラインによるリモートなど、様々なかたちでの市民交流を実施します。

担当課：交流創造部 国際交流課（電話：083-934-2725）

⑫遠隔による手話通訳・要約筆記サービスの提供(意思疎通支援事業)

令和3年度当初予算【予算額：31,509千円の内数】

【事業内容】新しい生活様式への対応として、オンラインでの遠隔手話通訳サービスを、市本庁舎窓口に加え、新たに、しらさぎ会館と市社会福祉協議会南部支所において実施します。
加えて、要約筆記サービスについても、遠隔サービスを実施します。

担当課：健康福祉部 障がい福祉課（電話：083-934-2794）

⑬「やまぐち元気いきいき大賞」の募集(保健活動業務)

令和3年度当初予算【予算額：180千円】

【事業内容】コロナ禍においても、新しい生活様式を取り入れながら優れた健康づくり活動を行っている80歳以上の健康長寿の方を表彰し、その取組を紹介することで、健康づくりの輪を広げます。

担当課：健康福祉部 健康増進課（電話：083-921-2666）

⑭市主催行事における新しい生活様式への対応

【事業内容】市主催の式典やスポーツ行事、消防・防災関連の講習会などについては、県のイベント開催の目安に基づき、参加人数に応じた施設での開催、参加人数の制限、消毒液等の十分な配備やサーモグラフィカメラの設置、オンラインによる事業実施などの対策を行い、新しい生活様式を取り入れたかたちで実施します。

①スマートシティ推進ビジョンの策定・推進(都市づくり推進事業)

令和3年度当初予算 【予算額：30,000千円】

【事業内容】本市におけるスマートシティの構築に向けた具体的方向性を示す「山口市スマートシティ推進ビジョン」の策定を進めます。
また、スマートシティの推進に向けて、交通や子育て・教育、医療・介護、防災など、生活全般にわたる幅広い分野において、デジタル社会の進展等を踏まえた先端的なサービスの社会実装に向けた取組を、令和2年度に公募した連携事業者や大学等との連携のもとで進めると同時に、必要に応じて、各分野におけるデータ連携基盤（都市OS）の構築を進めていきます。さらに、連携事業者の企業活力を生かし、ICTを活用したエネルギーの地域内循環や地域防災力強化の仕組みづくりに向けた実証事業を行います。

担当課：総合政策部 スマートシティ推進室（電話：083-934-2728）

②地域社会のデジタル人材育成

【事業内容】デジタル技術の活用がより一層進むことが見込まれる中、誰一人取り残されることなく、デジタル化のメリットを享受できるよう、地域社会のデジタル化を集中的に推進するための人材育成を進めます。
令和3年度は、試行的に阿東地域交流センターにおいて、スマートフォン等の活用方法などの学び直しの機会を作ります。

担当課：総合政策部 スマートシティ推進室（電話：083-934-2728）
阿東総合支所 阿東地域交流センター（電話：083-956-0996）

③デジタル技術活用・人材育成支援事業

令和3年度当初予算 【予算額：35,000千円】

【事業内容】民間事業者等と連携し、市内企業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）の促進やデジタル人材の育成を図り、若者の雇用の場の創出・市内企業の人材確保につなげます。産業交流拠点施設のメインホールにおける5G技術等を活用したイベント等の開催支援などを通じて、市内企業の成長促進を図ります。また、DX導入に向けたセミナーやワークショップの開催や、市内企業のDX導入による生産性向上や新サービス開発の取組を支援します。さらに、プログラマーやクリエイター等のデジタル人材の育成に向けた取組や、東京圏等から仕事を獲得する仕組みづくりの構築を進めます。

担当課：経済産業部 ふるさと産業振興課（電話：083-934-2928）

④ ICTを活用した教育の推進(ICT教育推進事業、学校教育関係事務)

令和3年度当初予算 【予算額：157,270千円】

【事業内容】国が掲げる「GIGAスクール構想」の実現に向けて、令和3年3月中に、全ての小・中学校で児童生徒1人1台のパソコンを配備します。

令和3年度は、こうしたICT機器を活用した学習活動の更なる充実を図り、Society 5.0時代を生きる子どもたちを育むICT教育を推進します。また、新たに情報教育支援アドバイザーを配置し、学校との連携強化を図るとともに、学校教育の情報化の推進に関して、具体的な目標や取組の方向性を示す計画の策定に向けた取組を進めます。また、ICT機器の活用をサポートする情報教育支援員を7名から10名に増員します。さらに、小・中学校における指導者用デジタル教科書やAIドリル教材などを引き続き導入し、活用します。

併せて、オンラインでの家庭学習の取組を促進するため、就学援助世帯を対象に、インターネット通信環境の整備に係る経費やインターネット通信費を支援します。

担当課：教育委員会 学校教育課（電話：083-934-2910）

⑤ 利便性の高い交通システムの構築

令和3年度当初予算 【予算額：49,080千円】

(新たなモビリティサービス調査・実証事業、シェアサイクル実証事業、コミュニティタクシー実証運行事業、交通系ICカード整備事業)

【事業内容】県と連携し、「Ma a Sを活用した新たなモビリティサービス」の調査・実証事業に引き続き取り組みます。令和3年度は、Ma a S用ウェブアプリ「ぶらやま」の運用、公共交通の利用状況調査・運行情報のデータ収集・分析、新山口駅と山口都市核を結ぶ乗合タクシーの実証、小型モビリティの実証などに加え、本市独自の取組として、スマートフォンで利用可能なシェアサイクルの実証事業に引き続き取り組み、より利便性の高い交通システムの構築を図ります。

また、地域主体によるコミュニティタクシーの実証運行を行うに当たり、AI、ICTといった革新的技術の活用等によるオンデマンド化の可能性の研究などを進めます。加えて、交通系ICカード利用システムの導入促進に向けて、引き続き、交通事業者を支援します。

担当課：都市整備部 交通政策課（電話：083-934-2729）

⑥スマート農業の推進(集落営農促進事業、もうかる農業創生事業)

令和3年度当初予算【予算額：45,700千円】

- 【事業内容】 ICT 技術等を活用したスマート農業の取組を推進します。
令和3年度は、県の令和2年度補正予算において創設された「コロナに負けない農業経営実践加速化事業」を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に対応した経営強化プランの作成・実践に係る経費への助成や、同プランの実践に必要なスマート農機等の導入に係る経費の一部を助成します。
また、山口大学との連携のもと、ほ場の状態等をリアルタイムに検知できる無線センサーネットワークデバイスを開発し、実証事業を行います。
- 【補助率等】 ○経営強化プラン作成等に係る経費：定額補助 上限額15万円
○スマート農機等の導入に係る経費：県1/3 市1/3

担当課：経済産業部 農林政策課（電話：083-934-2946）

①スマート自治体推進事業

令和3年度当初予算 【予算額：99,297千円】

【事業内容】 デジタル技術を活用して、市民サービスの向上と業務の効率化を図るスマート自治体の取組を進めます。令和3年度は、市民の皆様の利便性向上につながる手続を中心に、オンラインで完結できる手続の対象を拡大するとともに、窓口での対面手続についても、タブレット端末等を活用した「書かなくていい窓口」への段階的な転換や、手数料のキャッシュレス決済の拡大などを進めます。また、本庁と地域交流センター等の窓口を対面式画面でつなぐリモート相談窓口の実証に取り組みます。さらに、山口市LINE公式アカウントの機能充実として、住民異動等に係る手続の問合せが24時間365日いつでも可能なAI自動応答機能の導入や、子育て世代がタイムリーに情報を受けとることができる機能の導入を進めます。同時に、内部業務の効率化に向けて、AIを活用した会議録等の作成やRPA（業務の自動プログラム）によるデータ入力処理の自動化に取り組むとともに、モバイルワークにも対応できるよう、クラウドサービスを活用した情報共有等を進めます。

②自治体専用チャットツールの導入（WAN関連事業）

令和3年度当初予算 【予算額：6,930千円】

【事業内容】 庁内や他自治体との円滑な情報伝達による業務の効率化を図るため、セキュリティの高い自治体専用ネットワーク（LGWAN）を介して庁内や自治体間でのやりとりが可能なビジネスチャットツール「LOGOチャット」を導入します。

③電算システム開発事業

令和3年度当初予算 【予算額：53,736千円】

【事業内容】 阿知須総合支所及び徳地総合支所の建替えに合わせ、両総合支所における行政情報系ネットワークの無線化を進めます。将来的には、新たな本庁舎と各総合支所において場所を問わず情報系システムを使用できる執務環境の構築を図ります。また、スマート自治体の基盤となる統括管理システムについて、業務システムごとの宛名情報を集約管理している宛名統合システムのクラウド化を進めます。そのほか、老朽化した行政情報系ネットワーク機器の更新などを行います。

担当課：総務部 情報企画課（電話：083-934-2991）

④電子入札推進事業

令和3年度当初予算【予算額：6,771千円】

【事業内容】電子入札の導入により、応札者の利便性向上、入札事務の効率化、透明性・公平性の向上、不正防止を図ります。令和3年4月から建設工事について電子入札を開始し、令和4年4月から建設コンサルタント業務等について電子入札を開始する予定です。

担当課：総務部 契約監理課（電話：083-934-2710）

⑤母子健康アプリの導入（妊娠・出産包括支援事業）

令和3年度当初予算【予算額：900千円】

【事業内容】母子健康手帳を補完し、無料で利用可能なスマホアプリを導入します。スマホアプリにおいては、子育て世代に必要な情報の配信を行うとともに、子どもの予防接種のスケジュール管理が可能となるなど、子育て世代の負担軽減を図ります。

担当課：こども未来部 子育て保健課（電話：083-921-7085）

⑥保育業務ICT化推進事業

令和3年度当初予算【予算額：7,593千円】

【事業内容】保育の質の向上を目的に、保育現場のデジタル化を推進します。令和3年度は、市立保育園11園に、保護者等の連絡機能、登降園管理機能、写真投稿機能等を有する保育システムを導入します。

担当課：こども未来部 保育幼稚園課（電話：083-934-2798）

⑦小・中学校と保護者との連絡手段のデジタル化（ICT教育推進事業）

令和3年度当初予算【予算額：7,000千円】

【事業内容】小・中学校と保護者間の迅速な情報伝達や学校・保護者双方の負担軽減を図るため、ICT技術を活用した効率的な連絡手段の構築に向けた実証事業を行います。

担当課：教育委員会 学校教育課（電話：083-934-2978）

アフターコロナにおけるデジタル社会を見据えた対応 スマート自治体の推進

⑧人工知能（AI）を活用した特定健康診査の未受診者対策（特定健康診査等事業） 令和3年度当初予算【予算額：6,687千円】

【事業内容】生活習慣病の予防のために、40歳から74歳までの方を対象に、メタボリックシンドロームに着目して実施する特定健康診査の受診勧奨において、新たに人工知能（AI）を活用したデータ分析を導入し、対象者の特性に合わせた通知を行い、受診率の向上を図ります。

担当課：健康福祉部 保険年金課（電話：083-934-2802）

⑨デジタル技術を活用した消防・救助活動の高度化（消防業務推進事業） 令和3年度当初予算【予算額：2,000千円】

【事業内容】近年、頻発している広域的な土砂災害や水災等への対応として、令和元年度には、現場映像を災害対策本部等とリアルタイムで共有できる「現場中継システム」を導入し、令和2年6月には、消防活動用重機2台の運用を開始しました。
新たに、県内の消防本部では初めてとなる「無人航空機（ドローン）」を2機配備し、現場中継システムとの連携や、消防活動用重機とのセット運用により、要救助者の迅速な救出等につなげます。

担当課：消防本部 警防課（電話：083-932-2602）